【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Asia Alliance Holdings Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　チャー　チェンロン
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台３丁目14番４号　ＬＢビルディング
【電話番号】	（03）5447－5350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　　中村　勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台３丁目14番４号　ＬＢビルディング
【電話番号】	（03）5447－5350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　　中村　勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第２四半期連結 累計期間	第95期 第２四半期連結 累計期間	第94期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（千円）	1,310,377	1,204,825	3,476,739
経常損失（△）	（千円）	△417,589	△342,948	△817,920
四半期（当期）純損失（△）	（千円）	△43,141	△345,768	△524,467
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	4,771	△344,390	△416,905
純資産額	（千円）	1,865,854	1,364,792	1,444,193
総資産額	（千円）	2,307,573	1,804,640	2,217,241
１株当たり四半期（当期）純損失金額(△)	（円）	△0.18	△1.41	△2.23
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	80.76	75.44	64.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△96,574	△229,698	△522,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△190,401	△922	△190,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	81,522	263,751	81,522
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,043,181	651,413	617,880

回次		第94期 第２四半期連結 会計期間	第95期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ７月１日 至平成26年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	0.81	△0.75

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。
４．第94期の主要な経営指標等について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値を記載しております。また過年度の決算訂正を行い、平成26年８月14日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社）、連結子会社５社により構成されており、投資事業を行っております。

当第２四半期連結累計期間において、事業の内容の変更及び連結子会社の異動はありません。

なお、現在報告セグメントは「投資事業」のみとなっております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度まで８期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当第２四半期連結累計期間においても引き続き342百万円の経常損失および345百万円の四半期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の効果により、雇用・所得環境が着実に改善するなど、緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、個人消費など一部の指標には足踏みの動きも出てきております。

このような状況のもとで、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社六合の工事売上高が回復した一方で、デザイア株式会社における販売用マンションの竣工が遅れたことにより、売上高が1,204百万円（前年同期比8.1%減）となりました。損益につきましては、主に本社部門における経費削減等により、営業損失が349百万円（前年同期は営業損失385百万円）、経常損失は342百万円（前年同期は経常損失417百万円）となりました。また、四半期純損失は345百万円（前年同期は四半期損失43百万円）となりました。

売上高の主な内訳は、株式会社六合の工事売上高1,186百万円であります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第２四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ412百万円（18.6%減）減少し、1,804百万円となりました。

主な増減は、株式会社六合における完成工事未収入金の減少457百万円、デザイア株式会社における棚卸不動産の増加54百万円等であります。

(負債)

当第２四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ333百万円（43.1%減）減少し、439百万円となりました。

主な増減は、株式会社六合における工事未払金の減少507百万円等であります。

(純資産)

当第２四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円（5.5%減）減少し、1,364百万円となりました。

主な増減は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加264百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少345百万円等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し33百万円増加し、651百万円となりました。

営業活動の結果、減少した資金は229百万円（前第２四半期連結累計期間は96百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は0百万円（前第２四半期連結累計期間は190百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得があったためです。

財務活動の結果、増加した資金は263百万円（前第２四半期連結累計期間は81百万円の増加）となりました。これは新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入263百万円があったためです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6)従業員数

特記すべき事項はありません。

(7)仕入および営業の実績

①仕入実績

当第２四半期連結累計期間の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	962,568千円	17.7%増
合計	962,568千円	17.7%増

②受注実績

当第２四半期連結累計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
投資事業	1,446,593千円	15.5%減	1,234,646千円	23.3%減

（注）なお、受注実績は請負工事に係るものであります。

③営業実績

当第２四半期連結累計期間の事業別収入は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
投資事業	1,204,825千円	8.1%減
合計	1,204,825千円	8.1%減

(8)主要な設備

特記すべき事項はありません。

(9)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。このため、企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、あるいは有効な対策を講じるのが遅れた場合、または何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)経営戦略の現状と見通し

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。株主をはじめとするステークホルダーや社会に貢献するため、「統制と挑戦」をスローガンに、内部統制機能を強化すると同時に、市場環境の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、国内外の広い事業基盤や顧客基盤から得られる情報を共有し、様々な視点から収益機会を獲得できるよう、投資事業に積極的に挑戦すべく邁進してまいりました。

現経営陣はいずれも、金融・投資業務やアジアにおけるビジネスに関する豊富な知識・経験・人脈を有しております。当社は、現経営陣の就任以来、既存の事業基盤の再構築と環境の変化に応じた新たな事業機会に挑戦するとともに、今後も安定成長が見込まれる中国を最重要市場に位置づけ、ネットワークの構築、投資案件の発掘に努めてまいりました。

しかしながら、中国経済が従来の８％を超える高成長から７％台の安定成長へ低下するなど転換期を迎えていることや、尖閣諸島領有権問題を発端とする日中関係悪化に伴う経済交流停滞が長期化していることなどから、当社が進めていた中国案件の一部は見直しを余儀なくされました。

このような状況下、当社は新たな市場を開拓すべく、独自の華僑ネットワークを活用しながら、事業対象を中国以外にも拡大し、アジア諸国やオセアニアに関連する投資事業や、国内不動産投資事業等を強化していく方針です。

今後、当社は主に以下の事業を柱として注力してまいります。

①投資業務

日本とアジアをつなぐ事業に対して積極的な投資を行います。さらに、当社が有するネットワークを駆使し、投資先企業の価値向上のために、ビジネスパートナーとなる各国の優良企業を紹介いたします。多彩なリソースを活かしながら、単なる資金調達にとどまらず、投資先企業との中長期的なパートナーシップを視野に入れたストラテジーを構築します。

②不動産投資事業

近年、日本の不動産市況の回復を背景として、香港や台湾の投資資金が不動産市場に大量に流入しております。アジア圏の投資家は、日本の不動産市場の潜在的な成長可能性に注目しており、特に、2020年開催の東京オリンピックを控えて活況を呈すると予想される東京圏での不動産投資に意欲的であるといわれております。当社はこの動きを的確に捉え、日本国内の提携先から、一般には出回らない優良高額物件のみを選りすぐり、当社の有する香港、台湾等の富裕層ネットワークへ紹介してまいります。当社は、不動産投資事業が今後の当社の成長を支える中心的な事業の一つとなると考えており、アジア中華圏の投資需要を日本の優良不動産へと結びつけることで相互の利益の最大化に寄与してまいります。

③事業アドバイザリー

アジア・オセアニア展開を狙う企業の事業を多方面からサポートし、企業価値の向上を目指します。さらに、アジア諸国とのパイプラインを活かし、新たな事業の創出も提案いたします。近年では、不動産コンサルティング等、新たな事業領域においても実績を上げております。異なる文化の根付いた国々をハイレベルなコミュニケーションスキルによって結び付け、日本が誇る優良なコンテンツの活用シーンを開拓いたします。また、アジア・オセアニアのリソースの日本における事業開発にも取り組んでおります。当社は、日本およびアジア・オセアニア諸国の双方向のビジネス・プラットフォームとなることを目指します。

④M&Aアドバイザリー

投資先企業の事業展開を進めていくうちにM&Aの必要性が見えてくる場面があります。当社は、利潤の追求のみに縛られず、投資先企業のビジネス戦略に踏み込みながら、企業にとっての真の利益となるM&Aを提案いたします。現在、企業の成長戦略は、地域、セクター、国境を越えたボーダーレスな展開になっており、それに伴い、M&Aサービスも多様化し、その成否が事業に与えるインパクトも大きなものとなっております。当社は、独自のアジアネットワークを活用し、顧客企業に豊富なビジネス機会を提供し、事業拡大を推進いたします。

(11)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前連結会計年度まで８期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当第２四半期連結累計期間においても引き続き342百万円の経常損失および345百万円の四半期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①優良な投資案件の選定と投資

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

②財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、第９回新株予約権の行使により、当第２四半期連結累計期間において264百万円を調達しております。しかしながら、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するためには、更なる資金が必要であり、株式、新株予約権による直接調達、金融機関からの借入による間接調達、投資不動産の売却等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③子会社の収益力の強化

当社の子会社である株式会社六合は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、当社の子会社であるデザイア株式会社においては、東京都内の小規模ワンルームマンションのデベロッパーとして、収益性の高いマンションの建築、販売に努めてまいります。

④経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、株式会社六合においては、本社移転による経費削減を行い、グループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。今後も引き続き、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めてまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	940,000,000
計	940,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	252,867,529	254,200,529	東京証券取引所市場第二部	単元株式数　100株
計	252,867,529	254,200,529	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年７－９月（注）１	2,666	252,867	19,995	2,444,356	19,995	654,356

（注）１．新株予約権の権利行使によるものであります。
２．平成26年10月31日の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,333千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,997千円増加しております。

（６）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
のぞみ１号投資事業有限責任組合	江戸川区東小岩１丁目24番15号	39,076	15.45
野村證券株式会社	中央区日本橋１丁目９番１号	7,178	2.84
イーエフジー バンク アーゲー ホンコン アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	18/Ｆ, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG (千代田区丸の内２丁目７番１号決済事業部)	5,509	2.18
シービーエスジーバンクジュリアスベアシンガポールブランチ （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	BAHNHOFSTRASSE 36, P. O. BOX, CH－8010 ZURICH SWITZERLAND (新宿区新宿６丁目27番30号)	5,000	1.98
立花哲也	三重県四日市市	4,930	1.95
ミズホ セキュリティーズ アジア リミテッド クライアント アカウント ６９２５０６０１ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (中央区月島４丁目16番13号)	4,260	1.69
金海 寧雄	福岡県飯塚市	3,770	1.49
福本 光浩	東京都江戸川区	3,496	1.38
井関 清	東京都豊島区	3,200	1.27
関 喜良	東京都世田谷区	3,020	1.19
計		79,441	31.42

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 252,848,100	2,528,481	―
単元未満株式	普通株式 3,529	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	252,867,529	―	―
総株主の議決権	―	2,528,481	―

（注）「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社	東京都港区白金台３丁目14番４号	15,900	―	15,900	0.01
計	―	15,900	―	15,900	0.01

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,880	651,413
受取手形及び売掛金	8,383	2,159
完成工事未収入金	630,854	173,570
商品	9,174	3,595
販売用不動産	224,336	366,366
仕掛販売用不動産	87,789	―
未成工事支出金	60	2,558
預け金	31,400	31,695
繰延税金資産	4,205	―
その他	48,460	18,810
貸倒引当金	△21,537	△21,537
流動資産合計	1,641,008	1,228,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,638	1,494
その他（純額）	7,145	6,865
有形固定資産合計	8,783	8,360
無形固定資産		
のれん	39,230	23,930
その他	42	27
無形固定資産合計	39,273	23,958
投資その他の資産		
投資有価証券	359,623	376,733
投資不動産（純額）	131,469	129,870
破産更生債権等	122,691	122,691
その他	37,083	37,083
貸倒引当金	△122,691	△122,691
投資その他の資産合計	528,176	543,688
固定資産合計	576,232	576,006
資産合計	2,217,241	1,804,640

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	649,628	141,948
未成工事受入金	10,834	167,979
未払金	6,006	28,444
未払法人税等	1,750	854
賞与引当金	12,777	12,901
完成工事補償引当金	1,126	2,761
工事損失引当金	5,700	100
繰延税金負債	477	―
その他	25,798	18,322
流動負債合計	714,100	373,312
固定負債		
退職給付に係る負債	34,455	35,431
繰延税金負債	24,492	31,103
固定負債合計	58,947	66,534
負債合計	773,048	439,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,311,861	2,444,356
資本剰余金	531,625	664,120
利益剰余金	△1,543,212	△1,888,981
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	1,294,319	1,213,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,169	56,121
為替換算調整勘定	101,414	91,727
その他の包括利益累計額合計	145,584	147,848
新株予約権	2,230	2,230
少数株主持分	2,059	1,172
純資産合計	1,444,193	1,364,792
負債純資産合計	2,217,241	1,804,640

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
売上高	1,310,377	1,204,825
売上原価	1,197,559	1,149,309
売上総利益	112,818	55,516
販売費及び一般管理費	※1 498,388	※1 404,795
営業損失（△）	△385,570	△349,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	348	233
為替差益	－	8,082
その他	1,082	850
営業外収益合計	1,430	9,166
営業外費用		
株式交付費	977	1,238
為替差損	32,185	－
減価償却費	－	1,598
その他	287	－
営業外費用合計	33,450	2,836
経常損失（△）	△417,589	△342,948
特別利益		
固定資産売却益	1,294	－
債務免除益	67,556	－
債務消滅益	274,084	－
新株予約権戻入益	66	－
役員退職慰労引当金戻入額	45,000	－
特別利益合計	388,000	－
特別損失		
投資有価証券評価損	2,631	－
事務所移転費用	2,650	－
その他	211	－
特別損失合計	5,492	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,081	△342,948
法人税、住民税及び事業税	13,147	865
法人税等還付税額	－	△878
法人税等調整額	873	3,728
法人税等合計	14,021	3,715
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△49,103	△346,664
少数株主損失（△）	△5,961	△895
四半期純損失（△）	△43,141	△345,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△49,103	△346,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,485	11,961
為替換算調整勘定	47,389	△9,687
その他の包括利益合計	53,875	2,273
四半期包括利益	4,771	△344,390
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,733	△343,503
少数株主に係る四半期包括利益	△5,961	△886

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,081	△342,948
減価償却費	787	2,895
のれん償却額	17,073	15,299
新株予約権戻入益	△66	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△414	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	194	124
工事損失引当金の増減額（△は減少）	11,500	△5,600
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△734	1,634
その他の引当金の増減額（△は減少）	△43,125	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	975
受取利息及び受取配当金	△348	△233
為替差損益（△は益）	33,804	△8,017
投資有価証券評価損益（△は益）	2,631	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,294	－
株式交付費	977	1,238
債務免除益	△67,556	－
債務消滅益	△274,084	－
売上債権の増減額（△は増加）	198,805	463,507
たな卸資産の増減額（△は増加）	45,418	△48,661
未成工事支出金の増減額（△は増加）	10,657	△2,497
その他の流動資産の増減額（△は増加）	36,218	24,280
仕入債務の増減額（△は減少）	32,307	△507,679
未成工事受入金の増減額（△は減少）	28,960	157,145
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△56,920	14,460
その他	△25,101	－
小計	△85,389	△234,078
利息及び配当金の受取額	348	233
法人税等の支払額	△11,532	△1,649
法人税等の還付額	－	5,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,574	△229,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,281	△858
有形固定資産の売却による収入	1,934	－
投資有価証券の取得による支出	△67	△64
投資不動産の取得による支出	△144,255	－
子会社株式の取得による支出	△30,350	－
差入保証金の差入による支出	△11,380	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,401	△922

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	81,522	263,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,522	263,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	402
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△205,069	33,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,248,251	617,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,043,181	※1 651,413

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度まで８期連続して経常損失および当期純損失を計上し、当２四半期連結累計期間においても引き続き342,948千円の経常損失および345,768千円の四半期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①優良な投資案件の選定と投資

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。今後も、これまで培ってきた中国ビジネスパートナーたちの知識・経験・人脈を活用して、中国のみならず、中国本土の投資家や華僑などが投資ターゲットとしているアジア諸国において、当社グループに経常的な利益、キャッシュ・フローをもたらす優良な投資案件を選定し、積極的な投資を行うことにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

②財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、第９回新株予約権の行使により、当第２四半期連結累計期間において264,990千円を調達しております。しかしながら、運転資金を確保した上で、上記の投資を実施するためには、更なる資金が必要であり、株式、新株予約権による直接調達、金融機関からの借入による間接調達、投資不動産の売却等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③子会社の収益力の強化

当社の子会社である株式会社六合は、原価管理を徹底しながら受注の拡大に努め、更なる収益力の向上を図ってまいります。また、当社の子会社であるデザイア株式会社においては、東京都内の小規模ワンルームマンションのデベロッパーとして、収益性の高いマンションの建築、販売に努めてまいります。

④経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、株式会社六合においては、本社移転による経費削減を行い、グループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。今後も引き続き、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めてまいります。

しかしながら、新規の投資案件については当社の希望する案件が見つかるかどうかは不明であり、投資後も当社の意図する通りの成果をもたらすかどうか不明確であります。また、資金調達についても、外部資金調達は各ステークホルダーや金融機関、投資家の投資判断に依るところが大きく、投資不動産についても予定通りに売却できない可能性があります。さらに、建築業界全体は回復基調にあるものの、子会社の収益力向上に係る施策は、資材価格の動向や現場作業員の需給などの外部要因に大きく左右されるため、計画通りに推進できない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

訴訟

平成24年11月２日、岐阜地方裁判所において、原告西山工産株式会社から、当社の連結子会社株式会社六合を被告として、原告が支出した土岐南テクノヒルズ土地造成工事費等は本来被告が支払うべきものであって原告は事務管理による有益費償還請求権を有するとの理由により、原告が支出した金額の一部である80,000千円の支払を求める訴訟が提起されました。株式会社六合としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。

（四半期連結損益計算書関係）

※1　販売費及び一般管理費の主なもの

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
給料	95,332千円	69,911千円
役員報酬	78,950	45,391
専門家報酬	80,247	112,744
賞与引当金繰入額	5,426	5,173
退職給付引費用	1,181	2,158
役員退職慰労引当金繰入額	1,875	－

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	1,043,181千円	651,413千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,043,181	651,413

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年４月において、海外投資家から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本金が41,250千円、資本準備金が41,250千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が2,311,861千円、資本準備金が521,861千円となっております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年５－９月において、海外投資家から新株予約権の権利行使による払込みを受けました。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本金が132,495千円、資本準備金が132,495千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が2,444,356千円、資本準備金が654,356千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額	△0円18銭	△1円41銭
四半期純損失（△）（千円）	△43,141	△345,768
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△43,141	△345,768
普通株式の期中平均株式数（千株）	234,399	245,947

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

新株予約権の権利行使

当社は、平成26年10月31日に第９回新株予約権の権利行使があり、以下の資金調達を実施いたしました。

(1) 資金調達額　　19,995千円
(2) 増加資本額　　9,997千円
(3) 割当株式数　　1,333千株
(4) 割当先　　White Knight Investment Limited

２【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループの重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(四半期連結貸借対照表関係）偶発債務　訴訟　平成24年11月２日提起訴訟（管轄：岐阜地方裁判所）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社
取締役会　御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中　大丸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木　右近	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア・アライアンス・ホールディングス株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は８期連続して経常損失、当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても引き続き経常損失、四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年10月31日に新株予約権の権利行使があり、資金調達を実施した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項
会社の平成26年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月７日付けで無限定の結論を表明しており、当該連結財務諸表に対して平成26年６月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。